

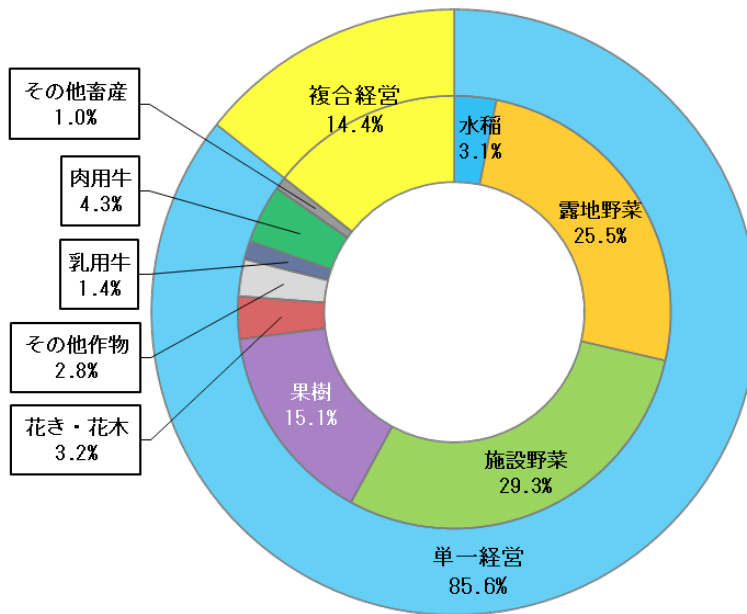
青年等就農計画の営農類型別等の認定状況について (令和4年3月末現在)

1 営農類型別の認定状況

(1) 営農類型別認定状況の概要

青年等就農計画は、令和4年3月末現在10,558経営体が認定されており、単一経営が全体の約86%、複合経営が約14%となっている。単一経営のうち施設野菜及び露地野菜がそれぞれ約29%、26%を占め、次いで果樹が約15%、肉用牛が約4%、水稻が約3%となっている。

図1：営農類型別の認定状況



※「その他作物」には、注2(4)に示す「その他の作物」のほか「麦類」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」を含みます。
 ※「その他畜産」には、注2(5)に示す「その他の畜産」のほか「養豚」及び「養鶏」を含みます。

表1 営農類型別の認定状況

(単位：経営体、%)

営農類型	青年等就農計画認定数	
	経営体数	構成比 (%)
単一経営	水稻	330 (3.1%)
	露地野菜	2,689 (25.5%)
	施設野菜	3,095 (29.3%)
	果樹	1,593 (15.1%)
	花き・花木	335 (3.2%)
	その他作物	294 (2.8%)
	乳用牛	146 (1.4%)
	肉用牛	457 (4.3%)
	その他畜産	103 (1.0%)
	小計	9,042 (85.6%)
複合経営	1,516 (14.4%)	
計	10,558 (100.0%)	

(2) 地域別の営農類型別認定状況

ブロック別の特徴的な営農類型は、次のとおりである。

- 北海道…施設野菜（35%）、乳用牛（17%）、複合経営（17%）
- 東北…露地野菜（26%）、複合経営（22%）、施設野菜（17%）
- 関東…露地野菜（39%）、施設野菜（22%）、果樹（17%）
- 北陸…露地野菜（25%）、複合経営（21%）、水稻（18%）
- 東海…施設野菜（45%）、露地野菜（26%）、果樹（10%）
- 近畿…露地野菜（28%）、施設野菜（26%）、複合経営（17%）
- 中国四国…果樹（27%）、施設野菜（26%）、露地野菜（22%）
- 九州…施設野菜（45%）、露地野菜（18%）、複合経営（11%）
- 沖縄…施設野菜（22%）、複合経営（19%）、露地野菜（18%）

図2 ブロック別の営農類型別認定状況

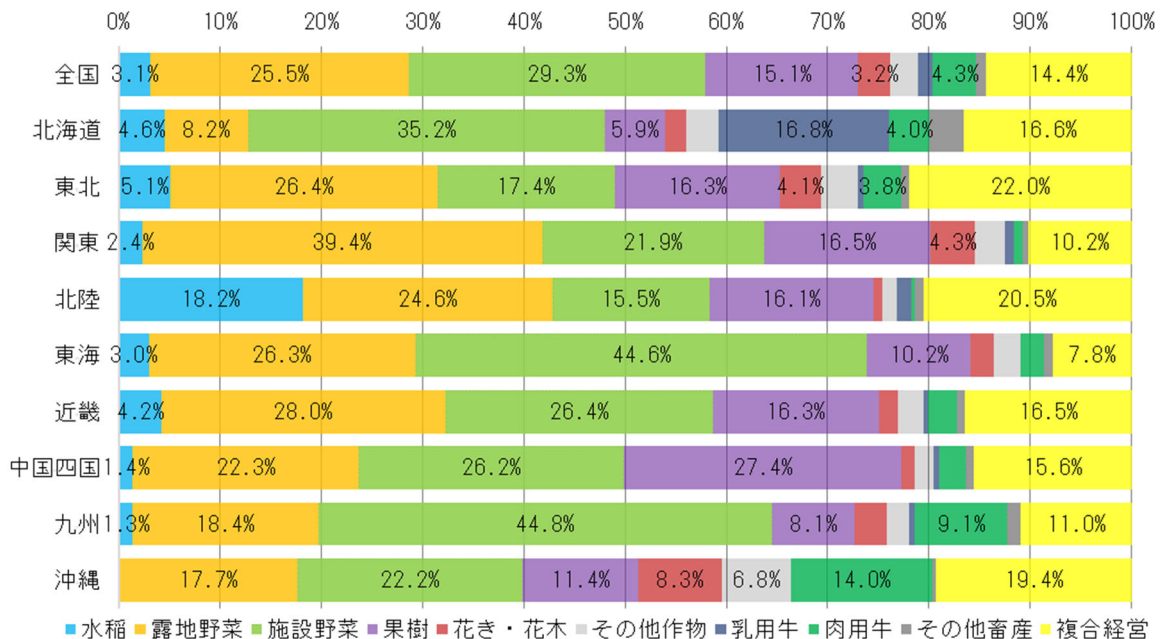


表2 ブロック別の営農類型別認定状況

(単位：%)

		全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州	沖縄
単一経営	水稻	3.1%	4.6%	5.1%	2.4%	18.2%	3.0%	4.2%	1.4%	1.3%	0.0%
	露地野菜	25.5%	8.2%	26.4%	39.4%	24.6%	26.3%	28.0%	22.3%	18.4%	17.7%
	施設野菜	29.3%	35.2%	17.4%	21.9%	15.5%	44.6%	26.4%	26.2%	44.8%	22.2%
	果樹	15.1%	5.9%	16.3%	16.5%	16.1%	10.2%	16.3%	27.4%	8.1%	11.4%
	花き・花木	3.2%	2.1%	4.1%	4.3%	0.9%	2.3%	1.9%	1.3%	3.2%	8.3%
	その他作物	2.8%	3.2%	3.7%	3.0%	1.5%	2.6%	2.5%	1.9%	2.2%	6.8%
	乳用牛	1.4%	16.8%	0.5%	0.8%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%	0.6%	0.0%
	肉用牛	4.3%	4.0%	3.8%	0.9%	0.3%	2.3%	2.8%	2.6%	9.1%	14.0%
	その他畜産	1.0%	3.4%	0.7%	0.6%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	1.3%	0.3%
	計	85.6%	83.4%	78.0%	89.8%	79.5%	92.2%	83.5%	84.4%	89.0%	80.6%
複合経営	14.4%	16.6%	22.0%	10.2%	20.5%	7.8%	16.5%	15.6%	11.0%	19.4%	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※「その他作物」には、注2(4)に示す「その他の作物」のほか「雑穀・いも類・豆類」及び「工夫農作物」を含みます。
 ※「その他畜産」には、注2(5)に示す「その他の畜産」のほか「養豚」及び「養鶏」を含みます。

(3) 年齢階層別の営農類型別認定状況

年齢階層別の営農類型別の認定状況について、全年齢で施設野菜及び露地野菜の割合が高くなっている。また、年齢層が低いほど肉用牛の割合が高い傾向がある。

図3 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）の年齢階層別の営農類型別認定状況

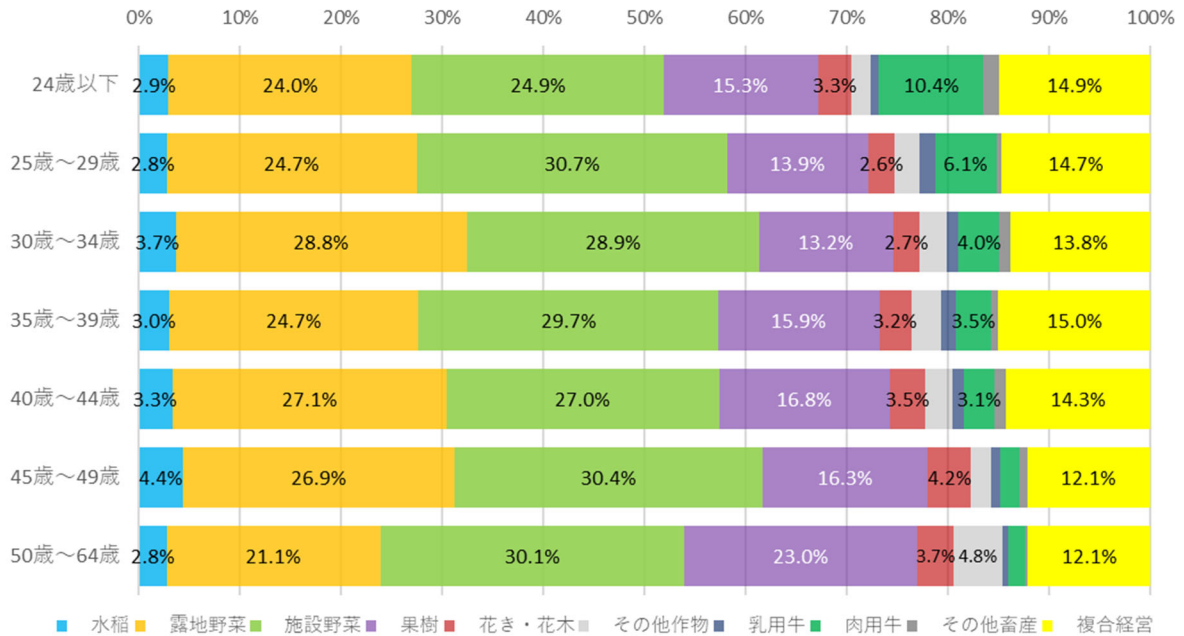


表3 年齢階層別の営農類型別認定状況

(単位：%)

		24歳以下	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～64歳
単一経営	水稻	2.9%	2.8%	3.7%	3.0%	3.3%	4.4%	2.8%
	露地野菜	24.0%	24.7%	28.8%	24.7%	27.1%	26.9%	21.1%
	施設野菜	24.9%	30.7%	28.9%	29.7%	27.0%	30.4%	30.1%
	果樹	15.3%	13.9%	13.2%	15.9%	16.8%	16.3%	23.0%
	花き・花木	3.3%	2.6%	2.7%	3.2%	3.5%	4.2%	3.7%
	その他作物	1.8%	2.5%	2.6%	3.0%	2.7%	2.0%	4.8%
	乳用牛	0.8%	1.5%	1.2%	1.4%	1.1%	1.0%	0.6%
	肉用牛	10.4%	6.1%	4.0%	3.5%	3.1%	1.8%	1.7%
	その他畜産	1.5%	0.5%	1.1%	0.7%	1.1%	0.8%	0.3%
	小計	85.1%	85.3%	86.2%	85.0%	85.7%	87.9%	87.9%
複合経営	14.9%	14.7%	13.8%	15.0%	14.3%	12.1%	12.1%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※「その他作物」には、注2(4)に示す「その他の作物」のほか「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」を含みます。
 ※「その他畜産」には、注2(5)に示す「その他の畜産」のほか「養豚」及び「養鶏」を含みます。

2 認定新規就農者の年齢構成

(1) ブロック別の年齢構成

認定新規就農者（法人、共同申請を除く）の年齢構成は、24歳以下が約11%、25歳から29歳が約16%、30歳から34歳が約20%、35歳から39歳が約22%、40歳から44歳が約21%となっており、30代の割合が高くなっている。

ブロック別の年齢構成をみると、全国の年齢構成割合に比べ東北、九州及び沖縄において、20代以下の割合が高くなっている。

図4 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）のブロック別年齢構成

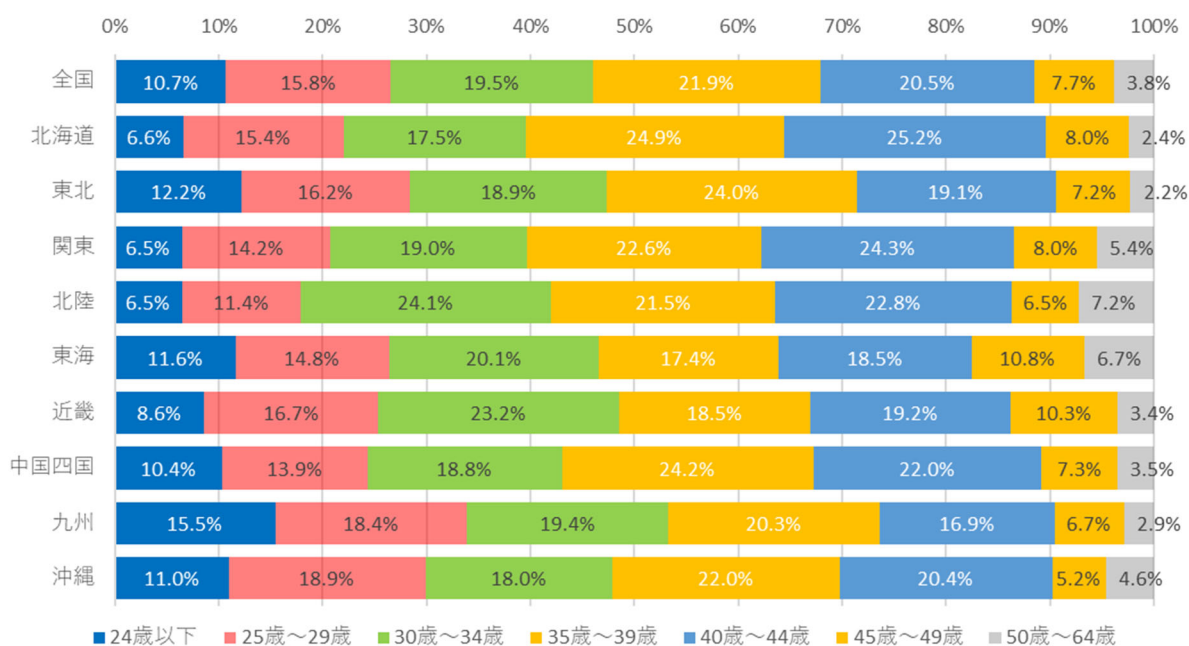


表4 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）のブロック別年齢構成

(単位：%)

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州	沖縄
24歳以下	10.7%	6.6%	12.2%	6.5%	6.5%	11.6%	8.6%	10.4%	15.5%	11.0%
25歳～29歳	15.8%	15.4%	16.2%	14.2%	11.4%	14.8%	16.7%	13.9%	18.4%	18.9%
30歳～34歳	19.5%	17.5%	18.9%	19.0%	24.1%	20.1%	23.2%	18.8%	19.4%	18.0%
35歳～39歳	21.9%	24.9%	24.0%	22.6%	21.5%	17.4%	18.5%	24.2%	20.3%	22.0%
40歳～44歳	20.5%	25.2%	19.1%	24.3%	22.8%	18.5%	19.2%	22.0%	16.9%	20.4%
45歳～49歳	7.7%	8.0%	7.2%	8.0%	6.5%	10.8%	10.3%	7.3%	6.7%	5.2%
50歳～64歳	3.8%	2.4%	2.2%	5.4%	7.2%	6.7%	3.4%	3.5%	2.9%	4.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 認定新規就農者数の推移

認定新規就農者の年齢構成別推移に大きな変化はない。

図5 (a) 認定新規就農者数の推移

(単位：千人)

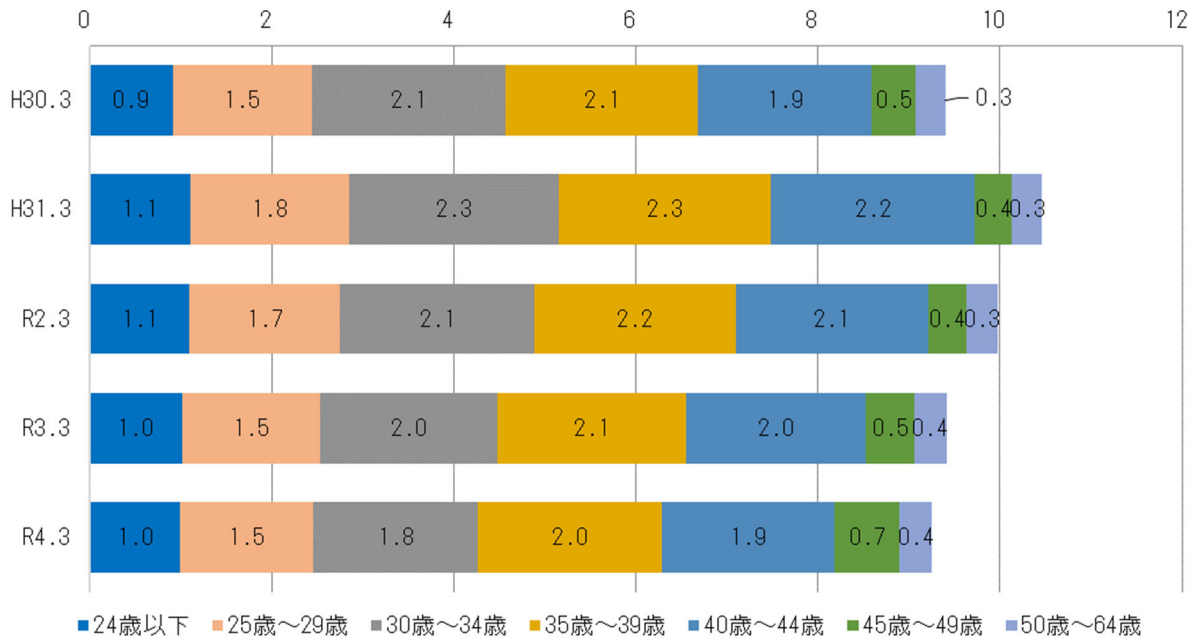
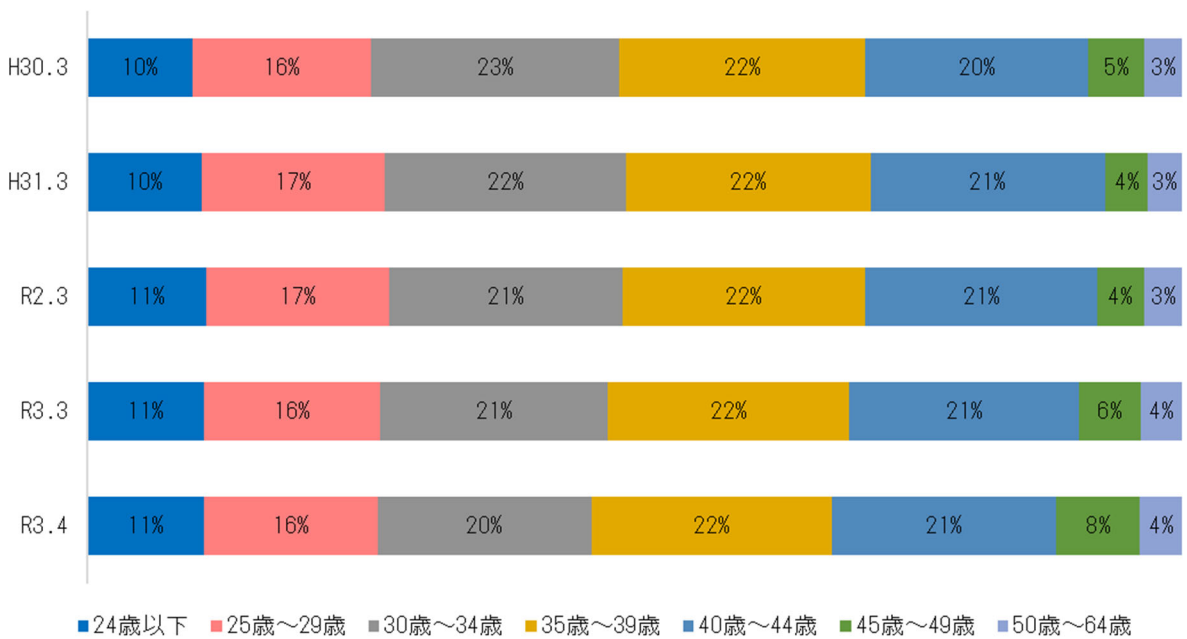


図5 (b) 認定新規就農者の年齢構成の推移



※ 法人、共同申請を除く。

注：1 「青年等就農計画」とは、農業経営基盤強化促進法第14条の4第1項に規定されるものをいう。また、「認定新規就農者」とは、農業経営基盤強化促進法第14条の5第1項に規定する者（認定就農者）をいう。

2 営農類型の分類は、農林業センサス等で用いられている「農業経営組織別分類」に準じている。なお、表及び図の標記において麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、その他の作物を「その他作物」、養豚、養鶏、その他の畜産を「その他畜産」としている。

- (1) 「単一経営」とは、経営体ごとの農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営をいう。
- (2) 「複合経営」とは、経営体ごとの農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない経営をいう。
- (3) 「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はっか、じょちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいう。
- (4) 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含む。
- (5) 「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツバチの飼養等の販売を含む。

3 「ブロック」の区分は次のとおりである。

ブロック名	所属都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

認定新規就農者の認定状況（令和4年3月末現在）

参 考 付 表

(参考1)

青年等就農計画の営農類型別認定状況

令和4年3月末現在

営農類型		青年等就農計画認定数					
				うち青年		うち法人	
			構成比		構成比		構成比
単	水稲	330	3.1%	269	3.2%	12	4.1%
	麦類	5	0.0%	3	0.0%	1	0.3%
	雑穀・いも類・豆類	50	0.5%	40	0.5%	4	1.4%
	工芸農作物	80	0.8%	66	0.8%	5	1.7%
	露地野菜	2,689	25.5%	2,156	26.0%	53	18.0%
	施設野菜	3,095	29.3%	2,377	28.6%	76	25.8%
	露地果樹	1,302	12.3%	1,017	12.2%	24	8.1%
	施設果樹	291	2.8%	234	2.8%	8	2.7%
	露地花き・花木	127	1.2%	102	1.2%	5	1.7%
	施設花き・花木	208	2.0%	155	1.9%	6	2.0%
経	その他の作物	159	1.5%	107	1.3%	21	7.1%
	乳用牛	146	1.4%	102	1.2%	3	1.0%
	肉用牛	457	4.3%	396	4.8%	15	5.1%
	養豚	10	0.1%	8	0.1%	2	0.7%
	養鶏	32	0.3%	27	0.3%	1	0.3%
営	その他の畜産	61	0.6%	42	0.5%	9	3.1%
	小計	9,042	85.6%	7,101	85.5%	245	83.1%
複合経営		1,516	14.4%	1,207	14.5%	50	16.9%
総計		10,558	100.0%	8,308	100.0%	295	100.0%

(参考2)

青年等就農計画の営農類型別・年齢階層別認定状況
(法人、共同申請を除く)

令和4年3月末現在

営農類型		24歳	25歳～	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	計
		以下	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	64歳	(=青年等 就農計画認 定数-法人 -共同申 請)
単 一 経 営	水稻	29	41	66	60	63	31	10	300
	麦類			1	1	1	1		4
	雑穀・いも類・豆類	3	7	6	10	14	5	1	46
	工芸農作物	7	17	18	17	7		5	71
	露地野菜	238	361	520	501	514	191	75	2,400
	施設野菜	247	450	523	602	512	216	107	2,657
	露地果樹	119	161	199	271	256	96	67	1,169
	施設果樹	32	43	40	51	63	20	15	264
	露地花き・花木	7	13	21	27	30	10	3	111
	施設花き・花木	26	25	27	37	37	20	10	182
	その他の作物	8	13	22	32	30	8	11	124
	乳用牛	8	22	22	29	20	7	2	110
	肉用牛	103	89	73	71	59	13	6	414
	養豚	2	2	2	2				8
	養鶏	3	2	7	7	7	3		29
	その他の畜産	10	3	10	6	13	3	1	46
複合経営	148	215	250	304	271	86	43	1,317	
計	990	1,464	1,807	2,028	1,897	710	356	9,252	

(参考3)

都道府県別青年等就農計画の認定状況（青年・法人・共同申請・女性）

令和4年3月末現在

	青年等 就農計画 認定数	うち青年	うち 中高年	うち法人	うち女性	うち		当該年度中 に新規に認 定を受けた 青年等就農 計画数
						共同申請	うち夫婦	
北海道	525	338	39	25	39	123	115	99
東北	青森県	350	285	23	2	49	40	65
	岩手県	187	145	17	1	21	24	40
	宮城県	155	123	13	13	31	6	35
	秋田県	271	215	16	10	29	30	53
	山形県	305	258	30	4	34	13	63
	福島県	354	280	26	12	47	36	73
	東北計	1,622	1,306	125	42	211	149	329
関東	茨城県	275	208	18	5	24	44	50
	栃木県	271	225	23	6	29	17	68
	群馬県	128	110	13	3	13	2	35
	埼玉県	195	161	15	12	24	7	52
	千葉県	316	210	39	29	44	38	80
	東京都	70	49	11	4	9	6	16
	神奈川県	132	90	38	4	19	0	41
	山梨県	99	77	11	5	9	6	28
	長野県	504	372	69	3	35	60	107
	静岡県	194	168	8	6	17	12	45
関東計	2,184	1,670	245	77	223	192	522	
北陸	新潟県	142	125	11	3	14	3	33
	富山県	62	52	2	4	4	4	11
	石川県	62	44	4	4	7	10	14
	福井県	75	47	22	1	7	5	13
	北陸計	341	268	39	12	32	22	71
東海	岐阜県	213	150	40	5	30	18	33
	愛知県	246	200	25	11	35	10	42
	三重県	108	80	12	7	10	9	27
	東海計	567	430	77	23	75	37	102
近畿	滋賀県	91	76	8	4	14	3	22
	京都府	170	141	12	3	8	14	42
	大阪府	106	75	19	7	13	5	36
	兵庫県	284	245	19	11	34	9	66
	奈良県	67	60	4	2	7	1	15
	和歌山県	163	143	10	4	14	6	43
近畿計	881	740	72	31	90	38	224	
中国四国	鳥取県	87	72	9	0	3	6	14
	島根県	122	84	18	5	17	15	30
	岡山県	238	182	36	4	15	16	53
	広島県	156	145	1	6	10	4	31
	山口県	79	60	6	2	3	11	14
	徳島県	188	146	12	7	47	23	52
	香川県	182	156	12	6	15	8	48
	愛媛県	305	248	19	4	19	34	56
	高知県	245	196	26	2	19	21	53
	中国四国計	1,602	1,289	139	36	148	138	351
九州	福岡県	394	298	13	9	25	74	95
	佐賀県	211	171	23	3	21	14	45
	長崎県	262	216	25	5	19	16	46
	熊本県	535	404	38	8	31	85	101
	大分県	253	147	25	4	21	77	59
	宮崎県	332	283	28	3	21	18	69
	鹿児島県	498	451	25	9	48	13	116
九州計	2,485	1,970	177	41	186	297	531	
沖縄県	351	297	31	8	44	15	87	
都道府県計	10,558	8,308	944	295	1,048	1,011	998	2,316

(参考4)

都道府県別青年等就農計画の営農類型別認定状況

令和4年3月末現在

	青年等就農計画認定数	単一経営															複合経営		
		水稻	麦類	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設果樹	露地花き・花木	施設花き・花木	その他の作物	乳用牛	肉用牛	養豚	養鶏		その他の畜産	
北海道	525	24		11	1	43	185	28	3	2	9	5	88	21	1	4	13	87	
東北	青森県	350	6		1	94	65	106	4			3	1	4				66	
	岩手県	187	5	1	5	44	44	17		8	2	13	1	12	1			34	
	宮城県	155	4			40	40	8	3	1	1	1	2	21	1		3	30	
	秋田県	271	14	1	2	101	23	19	1	8	9	11	1	11		1	2	66	
	山形県	305	23	3		83	31	64	11	7	1	2		1		1	2	76	
	福島県	354	31	1	1	66	80	29	2	4	25	14	3	12	1			85	
東北計	1,622	83	1	6	9	428	283	243	21	28	38	44	8	61	3	2	7	357	
関東	茨城県	275	11		6	145	53	14	7	4	3	3	4	5				20	
	栃木県	271	2	1		60	157	4	9	2	4	2	2	5				23	
	群馬県	128				68	27	6	3	5	4			1			1	13	
	埼玉県	195	4			111	25	11	1	3	1	9		1		1	1	27	
	千葉県	316	17	1	3	167	36	30	3	4	3	12	2	1			1	35	
	東京都	70				30	5	1	2	8	14	2						1	7
	神奈川県	132				94	8	10		2	2	2	2					1	11
	山梨県	99	1	1		26	4	45		1		1	2		1		1	16	
	長野県	504	14	1		118	66	190	5	8	21	8	3	6		1	3	60	
	静岡県	194	3	1	1	7	42	97	12	7	4	2	4	3			1	10	
関東計	2,184	52	3	12	8	861	478	323	37	41	54	43	18	19	1	2	10	222	
北陸	新潟県	142	35			36	14	10	5		2		2	1			3	34	
	富山県	62	12	2		9	8	11										20	
	石川県	62	6			23	11	10				1	1					10	
	福井県	75	9	1		16	20	12	7		1	1	2					6	
	北陸計	341	62	3		84	53	43	12		3	2	5	1			3	70	
東海	岐阜県	213	3		1	20	142	13	3		2	3		11			1	14	
	愛知県	246	6	1		99	79	22	2	2	8	5	2		1	2	17		
	三重県	108	8		1	30	32	15	3		1	4				1	13		
	東海計	567	17	1	2	149	253	50	8	2	11	12		13		2	3	44	
近畿	滋賀県	91	8		1	9	49	3	3	1	1		1	1		1		13	
	京都府	170	6	2	10	75	22	12		1	2	2	1				2	35	
	大阪府	106				34	40	4	11		1	1	1			1	1	12	
	兵庫県	284	21			90	64	14	5	3	4	1		22				60	
	奈良県	67	1		1	9	43	9	1								1	2	
	和歌山県	163	1			30	15	82		2	2	4	1	2		1		23	
近畿計	881	37	2	12	247	233	124	20	7	10	8	4	25		3	4	145		
中国四国	鳥取県	87				45	17	14		1		2	1	1		1		5	
	島根県	122	2		2	18	32	4	28		3	5		14			1	13	
	岡山県	238	3	1		29	18	109	40	1	3	1		2				31	
	広島県	156	1	1	2	22	72	25	4			1	5	7			1	15	
	山口県	79	4	1		9	29	16		2				4			2	12	
	徳島県	188	5	2	1	93	44	11	5	2	2	2		5		2	3	11	
	香川県	182	1		1	67	39	22	7	1	1		1					42	
	愛媛県	305	5			20	27	130	5	1	1	3	1	4				107	
高知県	245	1		3	55	141	17	2		3	2	1	5		1		14		
中国四国計	1,602	22	5	9	358	419	348	91	8	13	16	9	42		4	8	250		
九州	福岡県	394	8	1	3	58	213	23	11	2	6	3	3	1		1		61	
	佐賀県	211	1		4	22	132	3	5		4	1	1	2		1	1	34	
	長崎県	262	1		1	70	108	9	7	3	9	3	1	31	1		4	14	
	熊本県	535	8	1	1	97	228	50	8	1	12	6	7	39		2	4	71	
	大分県	253	2		1	34	134	8	14		8	6		16				30	
	宮崎県	332	3		3	25	214	8	16	3	1		2	36	2	4	1	14	
	鹿児島県	498	10	8	8	151	84	21	19	18	13	5		101	2	7	2	49	
九州計	2,485	33	1	9	21	457	1,113	122	80	27	53	24	14	226	5	15	12	273	
沖縄県	351		1	18	62	78	21	19	12	17	5		49				1	68	
都道府県計	10,558	330	5	50	80	2,689	3,095	1,302	291	127	208	159	146	457	10	32	61	1,516	

(参考5)

都道府県別青年等就農計画の年齢階層別認定状況

令和4年3月末現在

		24歳以下	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～64歳	計
北海道		25	58	66	94	95	30	9	377
東北	青森県	37	59	51	72	64	24	1	308
	岩手県	16	26	34	39	30	12	5	162
	宮城県	16	13	32	31	30	13	1	136
	秋田県	32	44	42	54	42	12	5	231
	山形県	38	39	63	63	52	24	9	288
	福島県	36	51	49	85	56	18	11	306
	東北計	175	232	271	344	274	103	32	1,431
関東	茨城県	12	40	44	58	54	13	5	226
	栃木県	27	37	40	58	61	16	9	248
	群馬県	17	20	18	30	25	8	5	123
	埼玉県	13	30	33	36	47	10	7	176
	千葉県	14	36	46	40	72	24	17	249
	東京都		9	13	12	12	7	7	60
	神奈川県	7	9	14	28	32	14	24	128
	山梨県	1	10	25	21	20	8	3	88
	長野県	30	58	90	94	97	47	25	441
	静岡県	3	23	40	56	45	7	2	176
関東計	124	272	363	433	465	154	104	1,915	
北陸	新潟県	12	18	36	26	32	7	5	136
	富山県	3	7	14	16	10	4		54
	石川県	2	3	13	9	17	1	3	48
	福井県	3	7	11	15	11	8	14	69
	北陸計	20	35	74	66	70	20	22	307
東海	岐阜県	28	22	40	26	31	24	19	190
	愛知県	22	44	36	45	50	18	10	225
	三重県	9	9	26	17	13	13	5	92
	東海計	59	75	102	88	94	55	34	507
近畿	滋賀県	11	14	18	19	11	9	2	84
	京都府	19	24	43	18	31	17	1	153
	大阪府	2	14	20	24	12	11	11	94
	兵庫県	20	44	56	49	59	26	10	264
	奈良県	7	9	13	14	14	5	2	64
	和歌山県	11	31	38	26	29	16	2	153
	近畿計	70	136	188	150	156	84	28	812
中国四国	鳥取県	4	15	15	26	12	4	5	81
	島根県	14	8	16	24	17	9	14	102
	岡山県	19	20	31	50	62	22	14	218
	広島県	14	20	38	34	37	3		146
	山口県	8	7	13	14	18	5	1	66
	徳島県	14	23	29	36	44	10	2	158
	香川県	11	28	35	41	41	8	4	168
	愛媛県	43	44	52	59	45	18	6	267
	高知県	21	34	39	61	38	25	4	222
	中国四国計	148	199	268	345	314	104	50	1,428
九州	福岡県	29	55	71	68	56	26	6	311
	佐賀県	31	37	34	34	30	21	7	194
	長崎県	75	39	32	40	30	12	13	241
	熊本県	79	90	88	80	67	25	13	442
	大分県	10	27	40	38	29	18	10	172
	宮崎県	32	50	63	75	62	22	7	311
	鹿児島県	77	97	88	101	88	19	6	476
	九州計	333	395	416	436	362	143	62	2,147
沖縄県	36	62	59	72	67	17	15	328	
都道府県計	990	1,464	1,807	2,028	1,897	710	356	9,252	